

地域コミュニティ活性化 モデル事業始動！



市では、平成 25 年 6 月に策定した「四国中央市地域コミュニティ基本計画」に基づいて、**公民館単位の地区ごとの住民がそれぞれの地域が抱える課題について、住民自ら解決に向けての方法を考え、行動することにより地域課題の解決や住民同士の絆の再生、そして地域力の強化を図る地域コミュニティ活性化事業**を開始しました。

昨年度、川滝、豊岡、蕪崎の公民館区域をモデル地区に選定し、地区コミュニティ協議会の設立や住民集会の開催、地区コミュニティ計画がまとめられました。今年度からはその計画に基づいて具体的な事業が実施されています。

豊岡地区交流イベントの様子

■市民と行政との連携

地域コミュニティの活性化の実現に向けては、そこに住む市民のみならず、その地域でより良く暮らしていくための取り組みを積極的に行うことが必要です。

そしてそれは、行政だけ、市民だけで考えていくものではなく、お互いが連携し、支え合っていくことが重要です。モデル地区にお住まいのみなさん、ぜひ、地域コミュニティの活動にご参加ください。

※モデル地区以外への拡大は、モデル事業の成果を検証のうえ検討していきます。

平成 27 年度モデル地区事業内容

地区	事業内容
川滝	・花いっぱい事業 ・子育て支援事業
豊岡	・海岸清掃&交流イベント ・子どもの見守り体制の充実強化 ・花いっぱいのまちづくり
蕪崎	・防災マップづくり ・花いっぱい活動&非常食体験 ・三世地域清掃&三世自然教室 &炊き出し体験 ・草刈り作業

市民交流課 28・6014
問い合わせ先

【川滝地区】

「みんなの協力で感謝」



尾崎 毅さん
(川滝地区コミュニティ協議会会長)

最初、協議会を立ち上げた時は不安でしたが、公民館だよりやステッカーを利用して周知することで、多くの人が事業に参加してくれました。少子高齢化が進んでいく中で各種団体と協力しながら、子どもからお年寄りまで集まれて楽しめる事業にも積極的に取り組みたいと思っています。

花いっぱい事業



【豊岡地区】

「豊岡町のちから」



進藤 武さん
(豊岡町ふるさとづくり実行委員会「地区コミュニティ」会長)

子どもの見守り体制を強化するために、「豊岡っ子見守り隊」を充実できたことは大きな成果です。事業には、各種団体が協力してくれ、海岸清掃や交流イベントは大成功でした。今後は、啓発活動に力を入れ、「いつも元気でキレイなまち豊岡」をつくっていきたいです。

海岸清掃&交流イベント事業



住民集会の様子



地域課題や解決方法を話し合いました

■事業の主役は地域住民

少子高齢化や核家族化の進展、また個人の価値観の多様化などによって、地域を支える人材が不足し、住民同士のつながりが希薄化していると言われています。しかし、防災をはじめ、美しい自然を引き継ぐ取り組みや子育て世代が安心して暮らせる環境づくりなど、地域に必要な取り組みは地域で協力して実施していく必要があります。

地域のことを一番知っているのはそこに住んでいるみなさんです。地域のみなさんで地域の将来や課題について話し合い、みんなで考えたまちの将来像に向かって事業を進めることで、市が行う一律の取り組みよりも、地域ニーズに応じたまちづくりができ、そして地域の絆の再生につながるかと期待しています。

【蕪崎地区】

「自主防災組織の充実」



鈴木晴喜さん
(蕪崎地区コミュニティ協議会会長)

今年度は全ての自治会で自主防災組織が結成できるよう防災事業に力を入れています。蕪崎は田園地帯が多く、たくさんの生き物が生息し、自然豊かな海岸が残る地域です。みんなで協力して防災などの地域課題を解決し、蕪崎の良いところを残していきたいです。

非常食体験・防災マップ事業



■強みを持ち寄り協働

地域内には自治会、愛護班、老人会、社会福祉協議会、消防団、交通安全協会などさまざまな活動団体があります。

これらの団体や住民などで組織したものが地区コミュニティ協議会です。地域内の団体が世代や性別の枠を超えて、それぞれが持つ「強み」を持ち寄り、協働することにより、これまで取り組めなかった活動やそれぞれの活動がさらに活性化すると考えています。また、地域のみんなの顔が見える関係を築くことにより、地域の一体感や安全安心なまちづくりにつながると考えています。

■地域を知る職員がサポート

モデル地区には、地域と市とをつなぐ窓口やサポーター役となる地区担当職員として、地元出身の職員などを2名配置しています。

地区担当職員は、地域で行われる事業に係る会議などの運営補助や、地域と市との連絡調整などの役割を担っています。

地区担当職員を配置することで、地域と行政がより綿密に関わりを持ちながら、各種団体の連携や情報共有が図られ、地域課題の解決の取り組みが円滑に進められます。

また、こうした人的支援のほかに事業実施にかかる経費を補助していきます。